

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	3	産業・雇用
主要施策名	14	商工業振興
5年後の まちの姿	<p>○全国的にも知名度の高い大企業と地元の中小企業が得意とする分野で成長し、協力関係を築くことで市内の商工業が活性化し、元気な商工業が市内経済を牽引しています。</p> <p>○こうした環境の中から起業、独立、既存企業の新たな事業分野の展開等の新しい活力が生まれています。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、市内企業が活発な事業運営ができるように必要な環境整備に向けての支援を行うとともに、市民の雇用確保も企図した企業誘致活動に取り組みます。</p> <p>市民等は、新規創業等に対する理解に努めるとともに、自ら起業等に積極的にチャレンジします。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①中小企業への支援の充実 ②優良企業の誘致推進 ③チャレンジやイノベーションを生む環境づくり ④商工会と連携した商業の振興</p>	
施策担当課	商工観光課	
施策関係課・係	-	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	159,782	88,980			
事務事業数	8	7			
うち、事務事業評価対象	7	6			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
販路開拓補助金の利用件数〔年間〕	件	2	6	3				5
工業団地内等における新規企業立地数〔年間〕	社	0	0	0				2
新規起業数〔年間〕	件	10	7	3				10
成果指標による 現状分析	<p>販路開拓補助金の利用件数〔年間〕については、令和5年度の交付実績は3件となった。引き続き制度を広く周知し、事業者の支援に努める。</p> <p>工業団地内等における新規企業立地数〔年間〕については、数件の問合せはあったが契約には至らなかった。</p> <p>新規起業数〔年間〕については、中小企業等支援事業の始める支援の交付実績は6件あったが、そのうち、令和5年度内に開業した件数は2件であった。当該事業を活用していないが、本町商店街で1件新たに開業した実績がある。</p>							

3 施策の進捗状況

達成度	× 遅れている
評価の理由	◆販路開拓補助金の活用や新規起業数は、一定程度あるものの、年間の目標を下回っていることから遅れていると判断した。

4 取組の状況と今後の方向性

① 中小企業への支援の充実

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・「胎内市中小企業・小規模企業振興基本計画」に定める施策の実効性を高めるため、事業者との意見交換等により状況把握に努め、柔軟に施策に反映します。 ・起業や創業をはじめ、事業者の継続的発展や意欲ある取組を支援するために、市場調査や販路開拓、人材育成、人材確保等の施策の充実を図ります。 ・県や商工関連団体及び金融機関等と連携して、中小企業・小規模企業等の経営基盤の強化や設備投資等の支援の拡充を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆令和6年3月に開催した胎内市中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会における事業者との意見交換の結果や令和5年12月に実施した市内事業者を対象とした雇用状況調査の結果を踏まえ、中小企業等支援事業補助金の制度内容を見直した。 ◆胎内市中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会での審議を踏まえ、事業承継・新規創業・人材育成・販路開拓等に係る経費を対象とした補助メニューの見直しを行い、経営改善等を図る事業者を支援した。 ◆市内事業者が設備や運転資金を円滑に調達できるよう商工会や金融機関と連携して制度融資の活用につなげた。また、経営改善計画等の作成や見直し等を行う際の経費や計画に基づいた改善に取り組む際の経費に対し、補助金を交付し支援した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆胎内市中小企業等支援事業で意欲ある取組の支援を周知し、活用を呼び掛けていく。 ◆胎内市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、市内中小企業等を支援するため、必要な施策を実行する。 ◆地域における人材の確保が課題となっており、市内企業と連携した取組を行う。

② 優良企業の誘致推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地の有効活用に向けて、関係機関や地域内企業に対して情報収集や新規立地、事業拡大の働きかけを継続して行うとともに、収集した情報に基づく優遇措置制度の見直し、工業団地の認知度の向上に向けた各種のPR等に取り組めます。 ・進出企業との交流・連携を強化し、環境整備等のニーズの吸い上げを図るとともに、航空機関連産業をはじめとする産業の集積化に向けた関連企業の誘致活動を推進します。 ・胎内スマートインターチェンジを活用し物流の向上を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆新潟県産業立地課と連携しながら優遇措置制度や工業団地の情報を県及び市のホームページに掲載するほか、県が作成する県内の工業団地情報を集約したパンフレットに市内工業団地を掲載し、PR活動を行っている。 ◆立地に係る数件の問合せはあったが契約には至っていなかったが、引き続き誘致活動に取り組む。 ◆胎内スマートインターチェンジを令和5年3月に供用開始した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆経済等の動向を注視しながら、新潟県産業立地課と連携して誘致を進めていく。 ◆新潟中条中核工業団地へ直結する胎内スマートインターチェンジを魅力の一つとして、企業誘致を進めていく。

③ チャレンジやイノベーションを生む環境づくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・若者等の力を引き出して、地域産業の活性化や魅力的な雇用の創出を実現するため、積極的な起業支援等に取り組めます。 ・中条市(いち)等を活用した挑戦の場づくり、空き家・空き店舗を活用したチャレンジショップなどインキュベーションに関する取組や金融機関と連携した融資制度の拡充等を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆新規創業の際に必要な機器等の購入費、店舗等の工事費などを対象とした補助金により、新規起業家を支援した。(R4.7件、R5.6件) ◆中条市の円滑な運営を行い、常設で延べ138件、臨時で延べ182件の出店があった。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業等支援事業補助金の対象項目を増やすなどして支援を図る。空き店舗、空き家を活用して起業する事業者に50万円を上限額とした補助金の見直しを令和5年度に行った。引き続き、高齢化・空洞化している商業地区の活性化を図る。 ◆中条市に地域の活性化を図ることを目的とした比較的年齢層の若い新たな出店もあるため、従来の出店者と新たな出店者との情報共有を行うことにより、市場の維持と発展に取り組んでいく。

④ 商工会と連携した商業の振興

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付き商品券に代わる新たな商業振興策として事業者のステージに応じた直接的な支援を行います。 ・商工会に対する支援を通じて、相談機能の強化等を進め、経営の安定化と身近な商業機能の維持を図ります。 ・中心市街地の空き店舗等を活用した、商業・サービス業等の新たな挑戦(新規創業等)を促進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆物価高騰の影響を受ける世帯に対する支援が、市内商工業者に対する支援にもつながることから、地域商品券を交付した。 ◆地域振興や商工業振興等に資する各種事業を実施する商工会に対して補助金を交付し、市内事業者への支援につながった。 ◆本町商店街の状況を把握するため、令和5年1月に商店街へ聴き取り調査を行った。◆中小企業等支援事業補助金のメニュー(始める支援事業)として、新規創業等に必要な機器購入、店舗工事を対象に補助金を交付した。令和5年度は6件の活用があり、空き店舗等の活用はなかった。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き商工会と連携して、地域振興や商工業振興等につながる取組を実施する。 ◆中心市街地の活性化のため、地域の主体性を尊重しながら、新たな挑戦の後押しを行う。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
施策方針に関する説明	◆中小企業や小規模事業者を対象に事業継承や販路開拓等の取組を支援するとともに、UIJターンの推進等により地域の人材を確保しながら商工業の振興を図る。今後、洋上風力発電事業に伴い、新たな関連企業の立地が見込まれるため、既存の企業と調和のとれた発展を目指す。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
320110	商工総務事業	76	76	99	99	○	③	商工観光課
320111	中小企業等支援事業	6,027	6,027	6,148	6,148	○	②	商工観光課
320112	貸付事業	66,905	916	165,000	4,700	△	③	商工観光課
320210	企業誘致推進事業	21,190	19,950	4,601	2,170	×	③	商工観光課
320310	露店市場開設事業	731	616	806	609	△	③	商工観光課
320410	商工業振興事業	11,923	11,923	11,954	11,954	◎	②	商工観光課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	320110		担当課	商工観光課		担当係	商工振興係		担当者	
事務事業名	商工総務事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	大	32	商工業振興	予算科目	款	07	商工費	
主要施策	14	商工業振興	中	01	中小企業への支援の充実		項	01	商工費	
			小	10	商工総務事業		目	01	商工総務費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連法規		関連計画	中小企業・小規模企業振興基本計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	雇用・解雇状況を調査することにより、実際の景気状況を把握する。
主な実施内容	・市内事業者への雇用アンケート調査
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 目標数値には若干達しなかったが、おおむね達成することができた。市内事業者の貴重な意見を参考に、今後の事業に反映していきたい。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・市の助成制度を活用した事業者等を中心に500社に発送し、195社から回収した。 ・調査結果について、雇用促進協議会委員から意見を聴取した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	77	76	99		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	77	76	99	0	0
人件費（千円）	217	217	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	116	116	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	294	293	99	0	0
財源「その他」内訳	通信運搬費 62千円、消耗品費 15千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法	・雇用アンケート調査 総事業費÷調査票回収件数=回答事業者1件当たりの経費				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	489円	574円			

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	より多くの企業から回答を得られるよう、市の中小企業等支援事業補助金を活用した事業者を加え、意見を聞き取り、企業と連携して実施していくことが有効な部分に関しては、協働を検討した。

7 事業の課題

アンケート調査で得たデータを分析し、施策に適切に反映するため、関連する計画や補助制度はこまめに見直す必要がある。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	雇用状況等調査	雇用状況等調査	雇用状況調査	雇用状況調査
	目標	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回		
成果指標	名称	雇用状況等調査回収率	雇用状況等調査回収率	雇用状況調査回収率	雇用状況調査回収率
	目標	40%	40%	40%	40%
	実績	41.2%	38.8%		
	目標比	103%	97%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
調査結果については、市の雇用促進協議会及び中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会から意見をいただき、振興計画や支援策に反映させる。					

9 二次評価委員会所見

中小企業等支援事業（320111）との統合を検討すること。

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	⑧		
コスト投入の方向性				
	削減	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	320111		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者	
事務事業名	中小企業等支援事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	32	商工業振興	款	07 商工費	
主要施策	14	商工業振興	中	01	中小企業への支援の充実	項目	01 商工費	
			小	11	中小企業等支援事業		02 商工業振興費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	中小企業・小規模企業振興基本条例	関連計画 中小企業・小規模企業振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	意欲ある事業者が地域をけん引する企業に成長できるよう、中小企業・小規模事業者等に対して総合的に支援する。
主な実施内容	胎内市中小企業等支援事業補助金の交付 対象者 市内中小企業等 内容 創業、第二創業、事業承継、販路開拓、従業員の人材育成や福利厚生、人材確保、新しい生活様式への対応、市場調査等に対する支援
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	4,896	6,027	6,148		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	4,896	6,027	6,148	0	0
人件費（千円）	487	487	0	0	0
正(h)	260	260	0	0	0
※事業費 ※専任(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	5,383	6,514	6,148	0	0
財源「その他」内訳	補助金 6,000千円、計画検討委員謝礼 95千円				
事業費の主な支出内容	補助金 6,000千円、計画検討委員謝礼 95千円				
単位コスト	算出方法	・中小企業等支援事業 補助金総額÷申請件数=申請事業1件当たりの経費			
	実績	令和4年度 10千円	令和5年度 15千円	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	補助金交付申請件数	補助金交付申請件数	補助金交付申請件数	補助金交付申請件数	
	目標	40件	40件	40件	40件	
	実績	52件	40件			
成果指標	名称	事業利用率(=申請件数/市内事業所数)	事業利用率(=申請件数/市内事業所数)	事業利用率(=申請件数/市内事業所数)	事業利用率(=申請件数/市内事業所数)	
	目標	2.6%	3.2%	3.2%	3.2%	
	実績	3.9%	3.1%			
	目標比	150%	97%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 目標値には達していないが、おおむね達成することができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等支援事業補助金交付件数40件（R5） ・中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会 開催2回 毎年、委員から意見を聴取し、経済状況やニーズに合わせて補助金支援メニューを見直している。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業であり協働にそぐわない。毎年、検討委員会で補助金制度を見直すことにより、民意を施策に反映している。

7 事業の課題

当補助金の認知度が高まってきており、申請受付開始から多くの申請書が提出される状況である。一方で、申請に慣れている事業所が多くなることで、初めて申請をする事業所がタイミングによっては予算が尽きてしまっている場合もあるため、多くの事業所が制度を活用できるような仕組みを検討していきたい。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②			
・補助金を活用した事業者からのアンケート結果を検討し、多くの事業者を支援できるよう検討委員会で協議する。					

9 二次評価委員会所見

事業効果について、検証を行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	320112		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者	
事務事業名	貸付事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	32	商工業振興	予算科目 項目	07	商工費
主要施策	14	商工業振興	中	01	中小企業への支援の充実		01	商工費
			小	12	貸付事業		02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	市内市地方産業育成資金貸付機程給付内市中小企業育成資金融資あっせん機程	
						関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内中小商工業者の育成振興を図るため、金融機関に資金を預託し、企業に事業資金を融資する。 また、信用保証料の補給を実施する。（最大100%）
主な実施内容	・予算の範囲において金融機関に対し資金を預託し、金融機関の自己資金を加えて、中小商工業者に事業資金を融資する。 ・新潟県信用保証協会と契約し、中小商工業者が借り入れた資金の信用保証料を補給する。（補給割合：保証料率の100%）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	70,452	66,905	165,000		
国・県支出金	0	0	20,000		
地方債	20,000	20,000	0		
その他	48,730	45,989	140,300		
一般財源	1,722	916	4,700	0	0
人件費（千円）	225	225	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 業務	120	120	0	0	0
0	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	70,677	67,130	165,000	0	0
財源「その他」内訳	地方産業育成資金貸付金償還金 40,000千円、中小企業育成資金貸付金償還金 5,989千円				
事業費の主な支出内容	信用保証料補給金：1,722千円、地方産業育成資金貸付金預託金：40,000千円、中小企業育成資金貸付金預託金：8,730千円、地方産業育成資金元金償還金：20,000千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	
	目標	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	
	実績	①7件 ②7件	①6件 ②6件			
成果指標	名称	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数（SN保証含む）	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数（SN保証含む）	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	①貸付認定件数 ②信用保証料認定件数	
	目標	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	①25件 ②25件	
	実績	①7件 ②15件	①6件 ②8件			
	目標比	①28% ②60%	①24% ②32%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者が、国のコロナ対策融資（SN保証4号・SN保証5号等）を利用したため、貸付認定件数や信用保証認定件数が減少した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

制度融資は大幅な変更などは無いが、信用保証料の補給等、状況に応じた事業者への支援を行っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業者支援としての融資に係る事務であり、協働にそぐわない。

7 事業の課題

市内事業者に制度を周知することで、必要とする事業者へ満遍なく支援する。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	・中小事業者への支援として有効な事業となっているため、今後も周知を図りながら継続していく。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	320210		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者		
事務事業名	企業誘致推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	大	32	商工業振興	款	07	商工費	
主要施策	14	商工業振興	中	02	優良企業の誘致推進	予算科目	項	01	商工費
			小	10	企業誘致推進事業		目	02	商工業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	企業立地促進法（～H29）地域未来投資促進法（H30～）、工場立地法				
	法令による義務付け		任意	関連例規	胎内市企業設置促進条例		関連計画	企業立地促進法に基づく基本計画（～H29）地域未来投資促進法に基づく基本計画（H30～）	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟中条中核工業団地及び市営工業団地の特徴を生かした企業誘致活動を展開し、地域産業と経済の活性化を図る。
主な実施内容	・用地取得助成金の交付 ・新潟中条中核工業団地管理委託
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	×			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	数件の問い合わせはあったが契約には至っていないものの、契約に向けて進行中の案件はある。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

新潟中条中核工業団地においては、分譲区画も少なくなってきており、立地を希望する企業側の条件に合致しないことが想定される。また、既存企業の計画等も考慮する必要があるため、県の産業立地課と連携して情報を共有しながら誘致活動を進めている。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	26,449	21,190	4,601		
国・県支出金	1,610	1,240	2,157		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	274		
一般財源	24,839	19,950	2,170	0	0
人件費（千円）	19	19	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用（h）※事業費	10	10	0	0	0
総事業費+人件費	26,468	21,209	4,601	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	新潟中条中核工業団地管理委託料：1,197千円、工業団地用地取得助成金：18,996千円、工業用水使用料助成金：612千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	企業の誘致に係る事務であり、協働にそぐわない。

7 事業の課題

胎内スマートインターの設置による利便性の向上等、好材料を活かした誘致活動を進める一方で、既存企業の今後の事業展開の意向等を伺いながら調整を図る必要がある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	企業訪問	企業訪問	企業訪問	企業訪問
	目標	5件	5件	5件	5件
	実績	1件	12件		
成果指標	名称	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業	新規立地企業
	目標	1社	1社	1社	1社
	実績	0件	0件		
	目標比	0.0%	0.0%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
・企業誘致活動については、県産業立地課と連携しながら引き続き進める。 ・工業団地においては、分譲区画への新規折衝先を発掘するためのPRを行うとともに、既存企業の事業拡大等の意向も勘案しながら進める。 ・地域経済をより一層活性化させるため、既存企業についても立地後のフォローを継続的に行い、新規事業の展開や事業拡大に向けたバックアップを行う必要がある。 ・企業とのコンタクトは、WEBでの面談などを取り入れながら適時対応できるようにする。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	320310		担当課	商工観光課		担当係	商工振興係		担当者	
事務事業名	露店市場開設事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	大	32 商工業振興		予算科目	款	07 商工費		
主要施策	14	商工業振興	中	03 チャレンジやイノベーションを生む環境づくり			項	01 商工費		
			小	10 露店市場開設事業			目	02 商工業振興費		
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市露店市場管理条例胎内市露店市場管理条例施行規則		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	露天市場を開催することにより、市街地への誘客を図り近隣商店街の活性化につなげる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 露店市場の管理 出店者への許可 出店料の徴収 市報による広報 道路使用許可申請
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	定期出店者は高齢化により、臨時出店者は食料農業大学の授業出店が無くなったことなどから、どちらも80%に大きく及ばなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

中条市（三八市）の開催方法等については、毎年の会合で出店者と協議をしているが、常連客との兼ね合いから現状維持を望む出店者の声もあり、急速な変革が必ずしも最良ではないとする考えもある。一方で、休日には地域を盛り上げたいというグループや地元の商店等による新たな出店もあり、客層にも変化が見られる。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	716	731	806		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	132	115	197		
一般財源	584	616	609	0	0
人件費（千円）	225	225	0	0	0
正（h）※事務費	120	120	0	0	0
委任（h）※事務費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	941	956	806	0	0
財源「その他」内訳	中条市出店手数料 115千円				
事業費の主な支出内容	市場管理委託料：556千円、道路使用許可手数料：10千円				
算出方法	開設1回あたりコスト（市場管理委託料+道路使用許可手数料）/年間開設回数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単位コスト	7,536円	7,861円			

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	市場の開設方法などは、出店者や地域の区長及び新潟食料農業大学とで運営委員会を設置して話し合いの場を設けながら運営している。

7 事業の課題

依然として出店者の減少が課題であるが、高齢化による減少は出店者だけではなく、市場を利用する常連客にも見られている。意見交換会で出た意見では境内の駐車スペースからお店までが遠いなどといった意見もある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	露店出店日数	露店出店日数	露店出店日数	露店出店日数
	目標	6日/月	6日/月	6日/月	6日/月
	実績	6日/月	6日/月		
成果指標	名称	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数	①常設出店数 ②臨時出店数
	目標	①250件 ②330件	①250件 ②330件	①250件 ②330件	①250件 ②330件
	実績	①132件 ②316件	①138件 ②182件		
	目標比	①52.8% ②95.8%	①55.2% ②55.2%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
存続のためには減少傾向にある出店者を確保する必要があり、引き続き広く出店者を募集していく。コロナ禍における出店機会の確保や地域の活性化を図ること等を目的とした、比較的年齢層の若い新たな出店もあり、今後はこうした人と人とのつながりも重視しながら、維持・存続に取組んでいく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	⑤	③
	縮小	×	⑥	×
	休廃止	⑦	×	×
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	320410		担当課	商工観光課		担当係	商工振興係		担当者	
事務事業名	商工業振興事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	大	32	商工業振興	予算科目	款	07	商工費	
主要施策	14	商工業振興	中	04	商工会と連携した商業の振興		項	01	商工費	
			小	10	商工業振興事業		目	02	商工業振興費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連例規	中小企業・小規模企業振興基本条例	関連計画	中小企業・小規模企業振興基本計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	中条町・黒川商工会及び各種商工関連団体への補助金交付を通じて市内事業所の支援を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会への補助金交付。 ・海外販路開拓事業を担う各種商工関連団体への負担金支出。 ・商店街活性化支援。
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 目標比を勘案し判定。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・くろかわ産業まつりは参加事業者と協議を重ね「いいもん祭り（令和4年度は「いいもんマルシェ」に名称変更）」に統合することとし、事業の効率化を図った。 ・令和4年度から本格的に動き出した本町商店街活性化については、本町商店街を拠点として活動している若手店主及び関係団体メンバーから要望を受け、令和5年度に外部から講師を招き、活性化に向けた座談会を2回開催した。
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	11,852	11,923	11,954		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	33	0	0		
一般財源	11,819	11,923	11,954	0	0
人件費（千円）	436	436	0	0	0
正(h) ※事業費	233	233	0	0	0
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	12,288	12,359	11,954	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	中条町商工会補助金 7,600千円、黒川商工会補助金 3,800千円、新潟貿易情報センター負担金 75千円、消耗品費 15千円、大連経済事務所負担金 11千円				
単位コスト	算出方法 総事業費÷商工会会員数＝1事業者当たりの経費				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	16千円	16千円			

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	・本町商店街活性化に向けて、商店街メンバーと連絡を取り合いながらマルシェ等のイベントを実施している。市はオブザーバー的な役割を担い、必要に応じて活動を支援している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継問題は支援までのハードルが高く、中途半端な支援は逆効果のように感じ、支援が難しい。また、特に個人事業主にとっては、プライベートなこと、他に知られたくないと考えている方も多いように感じる。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	商工会会員数	商工会会員数	商工会会員数	商工会会員数
	目標	800件	800人	800人	800人
	実績	760件	739人		
成果指標	名称	商工会による相談指導件数	商工会による相談指導件数	商工会による相談指導件数	商工会による相談指導件数
	目標	1,600件	1,600件	1,600件	1,600件
	実績	2332件	2,209件		
	目標比	146%	138%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②			
胎内市商工会や県の商工業支援機構NICO、事業承継を手掛ける民間企業等と連携し、市内事業者へのアンケート結果を踏まえ、支援策を検討する。また、胎内市商工会を通じて、市内企業が関わる洋上風力発電のサプライチェーン構築を推進し、商工業の振興を図る。					

9 二次評価委員所見

産出指標、成果指標について見直しを行うこと。

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				